

試験研究機関名 **県立農林水産技術総合センター**

所在地	加西市別府町南ノ岡甲1533	県所管課	農林水産部総合農政課
設立年月日	明治27年4月	ホームページ	<a href="https://hyogo-nourinsuisangc.jp/">https://hyogo-nourinsuisangc.jp/</a>
設置目的	農林水産業に関する試験研究、調査、普及指導及び教育を総合的に行い、もって農林水産業の振興に寄与する。		
	評価指標	具体的業務内容	
	県内農林水産業従事人口	43,293人	県の農林水産振興施策の基本方針である「ひょうご農林水産ビジョン2030」がめざす「都市近郊の立地を活かした農林水産業の基幹産業化と五国の持続的発展」の実現を支えるための技術開発、普及に取り組む。 <b>【最近の主な研究成果】</b> ・スマートフォンを利用したレタスの生育出荷予測アプリケーションの開発 ・肥育牛における体脂肪の脂肪酸組成に及ぼす要因の解明 ・少花粉スギ採種園におけるカメムシ被害防除 ・マガキ貝毒の出荷自主規制期間短縮のための科学的根拠の蓄積
県内農林水産総生産高	274,500百万円		

項目	令和5年度
人にかかるコスト	1,901,528
人件費	1,955,326
退職給与引当金繰入	▲ 54,877
賞与引当金繰入	1,079
物にかかるコスト	1,579,208
物件費	1,343,164
維持修繕費	0
減価償却費	236,044
移転支出的なコスト	0
補助金等	0
その他のコスト	9,415
支払利息	9,415
未払金増減額等	0
経常行政コスト合計 A	3,490,151
経常収益	
使用料・手数料等	541,177
分担金・負担金・寄附金	0
経常収益合計 B	541,177
純経常行政コスト A-B	2,948,974
国庫収入	
国庫支出金	8,719
資産充当国庫支出金減価償却額	22,476
国庫収入合計 C	31,195
行政コスト純額 D(=A-B-C)	2,917,779

項目	令和5年度 a	令和4年度 b	増減 a-b
有形固定資産	10,429,676	9,976,582	453,094
土地等	6,579,109	5,957,297	621,812
建物等	3,741,054	3,924,377	▲ 183,323
重要物品	109,513	94,908	14,605
流動資産	0	0	0
未収金	0	0	0
未収金	0	0	0
回収不能見込額	0	0	0
資産合計 E	10,429,676	9,976,582	453,094
固定負債	3,875,421	4,043,264	▲ 167,843
地方債	2,155,334	2,266,077	▲ 110,743
退職給与引当金	1,720,087	1,777,187	▲ 57,100
流動負債	404,968	862,184	▲ 457,216
翌年度償還地方債	110,743	571,261	▲ 460,518
翌年度支給退職手当	169,489	167,266	2,223
賞与引当金	124,736	123,657	1,079
負債合計 F	4,280,388	4,905,448	▲ 625,059
純資産 E-F	6,149,287	5,071,134	1,078,153
負債・純資産合計	10,429,676	9,976,582	453,094

項目	令和5年度
期首純資産残高 G	5,071,134
純経常行政コスト	▲ 2,948,974
財源調達	3,371,265
補助金等受入	8,719
臨時損益等	0
期末資産残高 H	5,502,146
純資産変動額 H-G	431,011

1 行政コスト計算書について
(1)経常行政コストAは、34億9,015万1千円 (対前年度比 △2億2,631万2千円)
(2)行政コスト純額Dは、29億1,777万9千円 (対前年度比 △2億2,744万1千円)
(3)県内農林水産業従事者1人当たりコスト 67,396円 (D/県内農林水産業従事人口)(対前年度比 △10,880円)
(4)県内農林水産総生産高1百万10775円当たりコスト10,629円 (D/県内農林水産総生産高)(対前年度比 △1,155円) → 変動要因：職員の減少に伴う人件費及び退職給与引当金繰入等の減少により、行政コスト純額は減少した。
2 貸借対照表について
(1)資産は、104億2,967万6千円(対前年度比 +4億5,309万4千円)
(2)負債は、42億8,038万8千円(対前年度比 ▲6億2,505万9千円)
(3)純資産は、61億4,928万7千円(対前年度比 +10億7,815万3千円) → 変動要因：土地等の増加による資産が増加したことに加え、地方債や翌年度償還地方債等の減少に伴う負債の減などにより、純資産が増加した。

<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、事務改善等による人件費や光熱水費の削減につとめ、経常行政コストを削減していくとともに、競争的資金の獲得増等により収益を増加させるなど、収支改善に取り組み、運営の効率化や職員のコスト意識の向上に努める。</li> <li>中期業務計画に定めた重点化方向に沿い、施策上の重要度が高い分野に研究資源を投入し、効果的、効率的な技術開発を進める。</li> </ul>
---